

物神貨幣から象徴貨幣へ(11・完) : 貨幣形成をめぐる現代の論点

OKADA, Hiroyuki / オカダ, ヒロユキ / 岡田, 裕之

(出版者 / Publisher)

法政大学経営学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経営志林 / The Hosei journal of business

(巻 / Volume)

34

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

13

(終了ページ / End Page)

31

(発行年 / Year)

1997-07-30

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00016211>

〔論文〕

物神貨幣から象徴貨幣へ (XI・完)

— 貨幣形成をめぐる現代の論点 —

岡田裕之

目次

- 第Ⅰ節 貨幣の謎——問題提起
- 第Ⅱ節 商品からの貨幣の形成。貨幣=商品説の根拠
- § 1 マルクスの貨幣形成論
- § 2 メンガーの貨幣形成論
- § 3 一般均衡論における貨幣の形成
(以上、第30巻第4号)
- 第Ⅲ節 現代貨幣における価値実体の欠如。貨幣=国定説の根拠
- 第Ⅳ節 貨幣の水平的基礎と垂直的基礎。その相剋。
(以上、第31巻第1号)
- 第Ⅴ節 象徴貨幣の現代の論点
- § 1 循環貨幣論と代理貨幣論——貨幣形態Zは成立するか。岩井説批判
- § 2 象徴貨幣の言語シンボル同型論——現代貨幣の原始的貨幣からの照射。吉沢説批判
(以上、第31巻第2号)
- § 3 正統化暴力による貨幣形成論——信用貨幣の両義性と暴力。アグリエッタ=オルレアン説批判
(以上、第31巻第3号)
- 第Ⅵ節 現代象徴貨幣のパラドクス——信用による二階梯の象徴化。再生産機構の記号貨幣(シンボル)による媒介と実現。信用貨幣の機能条件:金融過程の階層性,不安定性,架空性
- § 1 信用貨幣における貨幣の二階梯の象徴化
- § 2 信用の社会的機能。商品としてのマネー,その1,利潤-利子
- 関係。通貨量 $M = M(I)$ 。流通・金融ネットワークによる再生産機構の媒介と膨張
(以上、第32巻第3号)
- § 3 商品としてのマネー,その2,流動性選好-利子関係。流動性供給と投資資金供給,貨幣市場の分化と統合。純貨幣と準貨幣。産業的流通と金融的流通,通貨量 $M = M(I+F)$ 。通貨量・利子率・物価水準と再生産機構
- § 4 信用貨幣の機能条件:成長金融と通貨危機。金融過程の階層性,不安定性,架空性
(以上、第32巻第4号)
- 第Ⅶ節 世界貨幣——基軸国信用貨幣の国際通貨への発展。国際通貨における二階梯の象徴化
- § 1 貨幣の内国貨幣と国際通貨への二重化——問題提起。国際通貨の現状
(以上、第33巻第1号)
- § 2 国際通貨における象徴化の諸段階。国際通貨システムの歴史的進化
国際金本位制;ブレトンウッズ(BW)体制;現行変動相場制・国際金本位制の形成。世界貨幣=金銀からの出発
(以上、第33巻3号)
- (1) 国際金本位制;国際通貨ポンド≡金。国際均衡優先の統合機構
(以上、第33巻4号)
- (2) ブレトンウッズ(BW)

体制；ドルの対外金交換性保証（金リンク）の固定相場制，資本主義と社会主義の体制対抗と擬集，内外均衡調整による統合機構。金＝ドル本位制

（以上，第34巻第1号，
以下，本号・完）

- (3) 現行変動相場制；ドルの金リンクの喪失，国際資本移動・金融自由化による統合機構。世界市場型関連の優位，世界経済再統合。ドル本位制

第Ⅷ節 結論と展望。貨幣の進化

第Ⅶ節 世界貨幣——基軸国信用貨幣の国際通貨への発展。国際通貨における二階段の象徴化

(3) 現行変動相場制

ドルの金リンクの喪失，国際資本移動・国際金融自由化による統合機構。

世界市場型関連の優位，世界経済再統合。

ドル本位制

1971年，ドルの金への対外交換性が失われて国際通貨体制はその新しいシステム，現行の変動為替相場制に移った。BW体制が1オンス金＝35ドルの比率で金交換されるドルを軸にIMF平価が定められ，この公定相場を中心に為替相場の変動が制限されていた固定相場制がなくなって，為替相場はよるべき平価，守るべき固定した中心，のない自由な変動，需給まかせのフロートにゆだねられ，現在に至っている。

現行のシステムが国際金本位制とも，戦間期の変動相場制とも，BW体制とも異なる特徴をもつのは明らかであろう。国際通貨の金兌換性は否定されているし，変動相場制であるにしてもブロック経済の分断はなく，この国際通貨システムによる世界政治経済総循環の媒介は，戦間期よりはるかに安定的であり，動態的である。現行変動相場

制は国際通貨の「“ノン”システム」であると言う評価があるが，1971-73年以来すでに四半世紀を経てBW体制とほぼ同じ長さの歴史にたえたこのシステムを，ただ国際通貨の混乱したシステムである，と評価することはできない。

“ノン”システムである，と言う根拠はもちろん立派にある。まずそれは金なりそのほか実質価値をもつ商品貨幣なり，資産なりによる最終決済による保証がない。つぎに，それが管理通貨制度であれば，BW体制にあったような明示的な，ないしは暗黙裡の合意を含む「ゲームのルール」がなくてはならないが，そうした確定的な「ルール」はそこにはない。¹⁾ たしかに現在の代表的国際通貨USドルの通用力は，債務証書（ドル債務勘定）によって設定される債権＝債務，＝0の債務証書の返済による消滅，という信用貨幣の循環論法にもとづいている。それは「貨幣（＝最終決済手段）」が支払われると言う信頼，確信があたえられる限りで“貨幣（＝三機能の担い手）”であるのだが，債権債務関係が終結すれば信用貨幣は発行者に還流，消滅するから，その途次における“貨幣”機能さえ確保されれば最終決済手段は省かれる。マルクスの言う「貨幣＝支払手段」のイデアール（イデール）な機能である。²⁾ この信用貨幣の循環論法が最終決済手段から独立して成立し，機能しているのが現行国際通貨システムである。

現代の国際通貨はしかし信用貨幣の循環論法を完成しているにしても，孤立した状況の下において，単独で，信用貨幣の機能を果たしているのではない。それはなによりも国際通貨の水平的基礎と垂直的基礎，両者を結合し媒介する中間構造，すなわち国際金融資本移動の相互依存のネットワークに支えられてはじめて成立し，作動している。このシステムはドル本位制である。これは先行するBW体制から世界財市場の自由な発展，パクス・ルツォ・アメリカナとともにある米国覇権の国際秩序の枠組を受け継ぎ，かつそれが制限していた国際資本移動を自由化させ，発展させて，国際金融の独自の中間構造を強化して，世界政治経済の総循環を媒介しつつ拡張する役割を果たしている。国際通貨USドルはたしかに信用貨幣の

循環論法に立つが、この循環論法を金兌換なしに、純粋な自己循環論法において、成立させるものはそれを包括するより広大な世界的システムの総連関である。

そこでは当初は世界貨幣が国際金融・国際資本移動のネットワークを主体的に形成するが、国際通貨の歴史的定着ののちには、かえってこの形成され継承された国際金融ネットワークが、信用貨幣の象徴化を推転して新しい国際通貨を創出する主体的諸条件に転化する。こうした歴史的経過——信用はそのもっとも始原的な形態においても相手の支払いが着実に反復されるであろう、という当事者間の信頼を醸成する歴史的経過を要する——を経て、はじめて世界貨幣＝金銀から出発したシステムから国際金本位制が生まれ、定着し、ついで国際金本位制が金ドル体制、BW体制に代替され、その歴史的経過ののちに、その金＝ドル本位制ないしドル＝金本位制が金リンクを喪失してドル本位制に移行し、進化する。もちろん信用貨幣の循環論法は無限界的には成立しない。それは自己自身において完結しようとはするが最終的には完結できない。それは国際通貨価値の不安定化、国際金融の不安定性を増幅する。

固定相場制と変動相場制では、国際金本位制と戦間期ブロック経済下の為替相場ほどの相違があるように思われるが、BW体制と現行変動相場制のあいだには非連続性よりは連続性の方が著しい。システムの移行が通貨危機、投機アタックに媒介された衝撃的なものであったのにしても、(1) 国際金本位制から(2) BW体制への移行には世界恐慌、世界市場分断から世界大戦にいたる資本主義体制の破局があった。それは単なる“歴史”ではなく、覇権構造の変更、システム学習の必然、設計と実現の乖離、資本主義・社会主義の体制対立の発展、の重大な経過がかわっていた。

ところがこの(2) BW体制から(3) 現行変動相場制への移行においては、資本主義＝世界市場型連関と社会主義＝理念世界帝国型連関の対抗、パクス・ルッソ・アメリカーナの垂直的基礎は変わらず、自由貿易は継続し、すでに進行していた国際資本移動は継続した。代表的国際通貨ドルの

金リンクの喪失はこの経過のうちに、基軸国アメリカの政策転換によって生じた。国際通貨体制のこの推転の諸原因はすでに分析済みである。

BW体制の崩壊はたしかに戦後の資本主義＝世界市場型連関の危機にはちがいないが体制の破局ではなく、50～60年代の繁栄は体制間対立と凝集における資本主義側の社会主義側に対する優位を先進地域において実証した。アメリカはもちろん西欧日本においても体制選択上の優劣は事実上問題にならなくなった。マーシャル計画、BW体制出発の初期にはこの優劣は決して自明ではなかった。それが60年代には体制間抗争は途上国後進地域に局限されてくる。キューバ危機はソ連側の後退に、ヴェトナム介入戦争は資本主義側の敗北に終わったが、ヴェトナムでのアメリカの後退転換はむしろ資本主義の体制破綻を回避するものとなった。³⁾

フロート制への移行、ドルの金リンクの喪失は戦間期タイプの世界市場分断をもたらしはしなかった。国際通貨は決済の最終性を失ったが、代理貨幣、象徴貨幣の三機能は確保され、国際マネー、国際資本移動はBW期に比べて飛躍的に発展し、貯蓄と投資の国際的連結(ファイナンス)の規模は拡大した。⁴⁾ たしかに石油危機もあって高成長は終り成長率は著しく低下したが経済成長は続いた。貿易成長率は経済成長率を上回り、自由貿易に自由な資本移動が加わり、むしろそれが貿易を主導した。⁵⁾ ME化を軸に技術革新が活発化し、産業構造を高度化した。国際通貨は「死んだ」のではなく象徴化を進め、進化したのだ。変動相場制のもと貨幣の象徴化は第三段階に達した。⁶⁾

この基礎上的な国際通貨の機能メカニズムは国際通貨体制の(1)(2)とその骨格は変わらないが、いくつかの重要な点でBW体制と違いがある。

i) ドルが金リンクを失った結果、基軸国通貨と非基軸国通貨のアシンメトリーは弱まり、ドルに対する主要国通貨、マルク、円、他の代替国際通貨の役割が増大した。アメリカも為替相場への金売買介入から解放されてレートを放置するか、

さもなければ公的介入を他国通貨の「準備通貨」で行うこととなり、ニューヨーク為替市場が各国の為替相場と対称化する。諸国の通貨当局、為替銀行他の経済主体は「私的通貨」「公的通貨」のいずれもドルで保持するか、ドル代替通貨で保持するか、変動するレートの通貨間の選択行動に立たされる。BW期の金に裏付けられたドルによるポンド圏の侵蝕現象のごときものは生じない。むしろドルがいかにしてその国際通貨の非対称性を引続いて確保できるか、に問題が移る。⁷⁾

ii) 国際通貨ドルの優位条件はBW体制からの移行を生じさせた重要な原因である国際資本移動、国際金融の自由化そのものにある。さきにみたように西欧経済の成長はアメリカからの巨大な投資をうみだしたが、諸国マネー市場は最大のアメリカ金融市場を中心にユーロ市場の媒介をえつつ連結、連動を強め、資本移動に由来する為替取引額を飛躍的に増加させる。⁸⁾ 国際通貨はますます「金融通貨」となっていくが、これは資本取引における「媒介通貨」の機能を強化する。諸国通貨、為替間の出会いの需要が高まればそれだけ国際通貨に実績あり、取引額の巨大なドルが自己累積的に「媒介通貨」機能上に優位を占める。マルクはドルをおしのけてEC-EU域内媒介通貨となったが、円は東アジアでさえ「媒介通貨」ではない。グローバルな「媒介通貨」はドルだけである（本節、§1）。⁹⁾

iii) 実質資産（事業資産、他）に対する金融資産の比率は経済の複雑化とともに増大する傾向にあるが、金融過程は本来的に銀行貸付（間接金融）における信用創造、証券投資（直接金融）における固定収益の資本還元に見られるように、架空資本価値を創造し、それを幾重にも積み重ねる。国際資本移動は貯蓄投資の連結を国際的に拡大し、利子裁定を活発にするが、それが為替レートの変動と結合するところ金融資産価値変動は激しくなる。その価値膨脹は消費と投資にプラスの衝撃をあたえるが、その陰に不安定を累積して随時に金融過程と事業過程のあいだにマイナスのスパイラルを惹き起こす。

フロート制のこの時期は、証券化の進行ととく

にME化による金融技術革新による多種多様な金融新商品の開発が行われた時期であった。債権（金融資産）≡債務（金融負債）、=0、の自動的な計算均衡は信用の安定性も返済の確実性も保証しない。金融資産（負債）の価値増大はむしろその不安定な膨脹と「突然の」収縮、破産の集中をもたらす。変動相場制はヘッジ他のリスク管理のメカニズムを発達させつつも、金融不安定性に為替相場の不安定性、投機とヴォラティリティーを加えてそれを増幅する。¹⁰⁾ 円高、金融自由化と重なった80年代後半のジャパン・マネーの「世界に冠たる栄光」はこうしてわずか5年で崩れた。

それでは為替相場はどのように決まるか。レート変動の「正しい法則が発見」され変動予測が可能となればこの予測に立つ売買が直ちに行われその結果「正しい予測」は外れる、あるいは、現行変動相場制のレートの説明にはランダムウォーク・モデルが最もあてはまる、と言われる。私は為替相場の専門研究者ではないので以下は諸説の整理を出ないが、金平価値基準の国際金本位制、IMF平価（アジャスタブル・ペッグ）のBW体制とは異なるこの制度においては最低限の為替相場決定の説明が必要となろう。

BW体制の崩壊による固定相場制から変動相場制への移行には「望まれた」面があった。その一つは、経常収支不均衡が固定相場制では是正され難いのに対しフロート制は黒字国のレート切上げ・輸入促進、赤字国のレート切下げ・輸出促進の反転自動調整を予想する、と言えるし、インフレーション各国間格差は自動的に是正される。二つにはBW体制下のレート上下調整における投機アタックを回避でき、非基軸国ROWはマクロ政策の自主性を確保し、基軸国USは自由にレートの高下を調整できるからそれぞれに国内均衡（完全雇用維持）を自主的に確保できよう。¹¹⁾

ではさて、現行制度において為替レートの均衡水準は存在するか。私は完全な不可知論はとらない。フロート下においても“ファンダメンタルズ”は存在するとし、そこから分析を進める方が合理的である。

説明の出発点は世界財市場の「一物一価法則」

による購買力平価基準である。世界市場財貨の同質性、国民的消費選好の同質性、非貿易財、貿易障壁の非存在、等の仮定の下では、たしかに諸国の物価水準を均等化するような為替レートが成立する。これは常識的で平凡な真理だが、長期的には、そしてインフレ的物価変動が激しい場合には、良くあてはまる。これを若干修正したものが生産力格差、国際競争力変動基準のレート変動の説明である。¹²⁾ だが、中期、短期の変化はこれでは説明できない。論争はむしろここから始まる。国際資本移動下のもう一つの簡単な仮説は利子率格差変動を是正し裁定する「金利平価」基準である。二国間に利子率格差が存在するとき自由な資本移動、自由な為替レート変動は格差を相殺する為替レート変動を必然にし、そこで資本移動は静止する。また二国間の経常収支均衡条件を“ファンダメンタルズ”とする均衡レート（貿易の一般均衡モデル）を導く考えも可能である。¹³⁾

けれども資本収支がますます重要となるフロート制下においては、貯蓄投資バランスの国際的拡張が可能となるから、経常収支均衡条件のみを“ファンダメンタルズ”とみることはできない。そこで諸国の異時点間の主体均衡からする収支水準が考えられ（ライフ・サイクル仮説）、国際収支の発展段階論（デット・サイクル仮説）による水準が考えられる。これらの動的“ファンダメンタルズ”に収支が対応する為替レートが確保されれば経常収支の赤字黒字は問題にならない。だが反対に赤字ゼロの経常収支均衡でなくとも、完全雇用と物価安定と両立すべき経常収支均衡水準がある、というウイリアムソン等のマクロ的な基礎的均衡為替レート（FEER）論も成り立つ。短中期の赤字はともかく長期の経常赤字は返済、利子負担等から望ましくない、と言うのである。¹⁴⁾ フロート制は国際的な債務累積を生み、デット・サービス・レシオを危険水域に高める蓋然性をもつ。またFEERをそれぞれ各国が主張してそれからの乖離を除去しようとするれば、諸国の相互利害対立と各国政策目標の三立——為替レート安定・自主マクロ政策・資本移動自由の同時成立——不能が表面化する。フロート下の独自の調整パラドクスである。BW体制において調整が矛盾に陥つ

たとすればフロート制またそれに固有な調整の困難に直面する。

フロート制の作動様式を理解するためにここでも次の三点をあげておきたい。

1) 石油危機対応を通しての変動相場制の定着。

フロート制は70年代の二度の石油危機を通して先進諸国に定着する。OPECの石油カルテルは先進諸国に大きな経常収支赤字と激しいインフレーションを強要しその富を吸引したが、石油価格引上げの衝撃とその対応は諸国において大いに異なっていて、物価上昇度、省エネ、産業構造変革の進行に大きな格差が生じた。固定相場制が続いていたらこの衝撃の吸収格差はレート調整と投機の激しい混乱を結果したであろうが、為替相場のフロートはこれをかえって「柔軟に」吸収し、変動相場制を定着させた。¹⁵⁾ しかもOPEC黒字と先進国赤字、非産油国赤字は主としてユーロ市場を介してのオイルマネーのリサイクルをもたらし、低成長に転換したとはいえ世界市場分断、深刻な世界経済停滞は回避された。だが同時に放漫な国際金融が拡大して途上国その他への民間信用がゆきずまり、先進国間の経常収支不均衡が拡大する。

2) 西欧における域内固定相場制と域外変動相場制の組み合わせ。

西欧では純然たるフロート制は生じなかった。域内貿易と投資が巨額でかつ共通政策を設定し経済統合をめざす西欧にとっては、域内通貨間の変動相場は好ましくなかった。西欧は79年EMS（欧州通貨制度）を創設、さらに為替相場統制のERM（欧州為替レート調整機構）を組織して、ECU（欧州通貨単位、西欧内バスケット通貨）での基準平価±2.25%に相場変動を制限した。93年通貨危機により制限幅は±15%に拡大したからERMは厳密な制限を求めるとは言い難くなったが、逆にマストリヒト条約は99年の通貨統合を目標に設定し現在この統合通貨ユーロの実現に向けて「秒読み」に入っている。¹⁶⁾ これがどこまで可能でどこまで合理的か、その便益と不利益のいかんは争点であるにしても、統一通貨ユーロが実現されれば国際通貨史のみならず国民国家上、世

界政治経済史上の「大きな実験」となる、と言わざるをえない。¹⁷⁾ この間マルクは国際通貨として域内においてドルに代替し、西欧諸通貨のアンカーとして通貨安定の主角を努めたが、マルクのユーロへの吸収の結果は予測し難い。

3) 途上国における債務累積とリスク、IMF構造調整政策。

途上国地域ではBW体制以来の通貨不安定が継承され、通貨自由交換性は実現できず、強度のインフレーション、資本逃避、マネー市場の未成熟、ポピュリズムと軍事独裁の政治不安定、一次産品主体の貿易構成、等のために、これら諸国は国際通貨体制の成果にあずかるよりは、世界市場の動態不利を引き続いて強制された。為替相場と国際金融の変化ではドル不安定の回避から複数通貨ペッグへの移行と70年代のオイルマネーの放漫信用による債務累積が特徴的である。80年代初頭の高利子、ドル高は巨額債務の返済負担を一挙に耐え難いものにした。82年メキシコのデフォルト(債務不履行)は自己資本、準備能力を遥かに越えて貸し込んでいた先進国商業銀行を破産の危険に追い込む。先進国政府は金融危機に対処すべくラテンアメリカ諸国にリスク(債務返済繰延べ)の措置を講じ、国際金融秩序維持のための「最後の貸し手」の役割を果たした。¹⁸⁾ 途上国への民間投資は減退し主体は公的金融に移り、IMFは借入国に構造調整政策(コンディショナリティー)を要求する。¹⁹⁾ これらはフロート下の安易な信用供与の帰結であった。

他方、途上国への多国籍企業中心の直接投資が活発化し、アジアNIESから東アジア、東南アジア諸国地域の「輸出志向工業化」が70~80年代に成功をおさめてくる。低為替戦略が採用され複数通貨ペッグが併用される。これら諸国は金融国際化、産業貿易のグローバリゼーションの利益を最大限に享受したといえよう。若干の国、地域は90年代先進国水準に達した。アフリカ、中近東地域の停滞、後退と東アジア地域の発展、という両極分解がBW期にはなかったこの期の途上国地域の特徴である。

資本主義の世界市場型国際連関が国際通貨面に

おいてBW体制の危機から変動相場制に移行したとすれば、これに対抗する社会主義の国際連関はこの時期にどのような経過をたどったか。社会主義の国際連関を、私はこれまで理念帝国型連関と定義してきたが、繰り返すならば、ロシアと中国の革命は当初は帝国主義と世界市場の二重支配の否定を目的としたのだ。50~60年代の経過は、中ソ両大国の軍事衝突から大分裂とソ連の東欧政治支配によるコメコン強化に至り、“兄弟”国間の「援助と連帯」の美々しい建前が事実において経済『援助』と政治『支配』を組み合わせた理念世界帝国型連関に帰着したことを示した(前節)。

ところで、60年代ソ連、東中欧諸国は次第に成長率の累進的低下に悩まされ始め、工業化と雇用保証の高蓄積神話は消滅し、経済改革に取り組むこととなった。つまり集権的計画経済による相手方の市場=資本主義的手法の「利用」の開始である。これは資本主義側の計画手法の学習とあわせて両体制間の収斂傾向(ティンバーゲン)と当初は評価された。²⁰⁾ しかし、システム学習は、資本主義側においてはそれに内在する進化力と結びついて、現代資本主義をかえって強化するに至ったが、社会主義側のシステム学習、経済改革は、閉鎖的な高度産業構造に立脚する硬直したソ連邦の体制崩壊、東中欧のソ連支配からの離脱、帝国の解体、をもたらし、他方では中国に「社会主義市場経済」による経済的成功に結実して、社会主義世界体制の分裂と崩壊を決定的にする。²¹⁾ これは現行変動相場制が国際通貨制度としては最終的資産決済を欠いたシステムであるにしても、自由貿易、国際資本移動を促進しながら、世界経済の相互連関、相互依存の強化、いわゆるグーロバリゼーションの成果を相対的に確保したことを実証する。

変動相場制のこの時期、70~80年代、にはME化、技術革新とともに国際資本移動を中軸にグローバリゼーションが進行し、貿易成長は引き続いて経済成長を牽引した。諸国は直接間接の国際投資から利益をえ、比較優位の産業間貿易、規模経済と差別化の産業内貿易、経営資源活用の企業内貿易とそれぞれの貿易利益を享受した。²²⁾ 社会主義体制側の「システム学習」、経済改革、はまず東中欧に現れたように、世界市場への参加ないし

は世界市場シミュレーションによる比較優位近似解の模索、国際資本への接近、貿易の部分的自由化を求めた。

石油危機は当初は資源国（OPEC、ソ連他）優位、石油消費国（先進国、非産油途上国、東中欧）不利の世界経済状況を生み出した。資源輸出、垂直貿易に依存するソ連は外貨を稼ぎ、豊富な外貨を資本主義側からの技術導入、穀物輸入、体制膨脹援助、軍事力強化に費やす。ヴェトナム社会主義からアフガン侵攻に至って体制膨脹は極点に達する。しかしこれは資源輸出特化とハイテク品目輸入という結果をまねいたから、動態比較優位の観点からすれば全く失敗であった。東中欧は放漫な国際信用に依存して輸入代替工業化をはかるがこれも失敗、過剰投資、過剰消費のために交換性外貨債務を累積し、重債務国に陥る。²³⁾ コメコンにおける経済『援助』と政治『支配』の組み合わせは、ソ連側からは硬貨財である資源を提供する不満、東中欧側からは西欧市場から切断されて交換性外貨獲得機会を失う不満、東中欧における体制危機、により動揺する。双務清算協定貿易から振替ルールでの多角決済の見込はどこえやら、貿易多角化は実現できないのに域内では交換性外貨決済が増加する。²⁴⁾ 85年からのソ連ペレストロイカはかえって諸国の利害対立を表面化してコメコンを解体する。世界市場型連関が理念世界帝国型連関を圧倒し、のみこむ。

反対に資本主義世界市場では変動相場制のもと、水平貿易、産業内貿易、企業内貿易、から技術移転、資本移動が発展、とくに東アジア地域は労働集約財から出発して資本集約財へ、さらに低位の技術集約財へと比較優位を動的に転換する、いわゆる雁行形態的發展のうちに開放工業化、従属工業化に成功する。²⁵⁾ 中国はこの東アジアの發展趨勢から「学習」し、70年代末経済の改革開放に転換する。すなわち政治形態の共産党支配、イデオロギーの嚴重統制、基幹経済の国家的所有を保持しながら、広大な周辺部ミリュウの存在を利用して農村部、経済特区、沿海諸省、等の市場化、開放化を推進、天安門危機を乗り切り、国外からの投資もえて高度成長に入り、「社会主義市場経済」システムに到達する。²⁶⁾

80年代後半東中欧において体制は崩壊、それに91年ソ連邦解体が連動する。社会主義の貨幣・金融制度は解体、体制転換とIMF構造調整受入れの時代に入る。これと対照的に中国はもともとコメコン外にあって交換性外貨で貿易を行っていたが、改革開放以後は内国貨幣である人民元RMBを切下げながら外為市場育成にうごき、内外貨幣の遮断を是正、人民元の購買力安定と外為調整市場の実現に成功、外貨準備も1,000億ドルに達してWTO加盟、条件付きにせよ元の交換性実現を展望できるまでになった。²⁷⁾

変動相場制の国際通貨システムはこうして世界経済の再統合に貢献している。しかしこの再統合は、世界市場型連関の独自のアシンメトリーによって、諸国諸地域を比較優位動態移動の国際的好循環地域（東アジア型）と悪循環地域（アフリカ型）の両極に分解する。システム転換諸国もまたこの新しい国際不平等を強制され分解、明暗を分ける。

世界市場型連関の優位はしかし、ドルを代表的国際通貨とするシステムが安定した機能を発揮していることを意味しない。むしろ反対であろう。80年代の国際通貨体制の最大の問題は基軸国アメリカの長期短期合計での債務国への転換であり、世界最大の債務国への転落であった。BW体制はすでにドル短期債務がドル短期債権を超過しそれが金価格の固定化と結びついて通貨危機が進行したのであったが、アメリカの資本輸出力と巨大な対外長期債権、投資収益、先進工業国、資源豊かでかつ農産物過剰国の財・サービス収支の百年来の黒字という経済力はほとんど疑問とされなかった。ただ、60年代にはヴェトナムはじめ軍事的政治的な体制集合財提供の負担、財政赤字支出が資本輸出と重なって基軸国の持続する赤字を生みだして通貨危機をもたらしたのである（前項）。²⁸⁾ 80年代には日独産業競争力の強化、レーガノミクスによる軍事支出（体制集合財負担）、社会支出の増大は財政と経常収支の双子の赤字と資本借入増による利子率高騰、ドル高、をまねく。

（3）現行変動相場制は世界市場の統合、自由貿易と自由資本移動を媒介し実現するかぎりにおいて（1）国際金本位制と同等のパフォーマンス（システム行動、成果）をあげているが、世界の

バンカーである基軸国の債権—債務の状況は根本的に異なる。途上国の債務危機と基軸国の債務累積はフロート下に国際金融の拡大と自由化が実現されて経常赤字の「自動的」で放漫なファイナンスが容易になった同一の状況のそれぞれの結果であった。

ドルの金リンクの喪失は国際流動性供給問題の解決にはなるが、資産決済なきドルへの信認、基軸国信用貨幣の自己循環論法、を無限界に可能にはしない。BW体制であれば金流出をまねいて通貨危機に至るところを、現行変動相場制は挑戦通貨との相関においてドルが受容されれば国際通貨「危機」は先延ばしできるけれども、それまでである。通貨間代替、選択は発展したが国際通貨のシンメトリーは現行制度下においても結局は成立しない。アメリカ基軸の覇権構造、国際通貨の垂直的基礎が変わらず、アメリカ金融市場とユーロ市場におけるマネー・ドルの優位が不変であれば、再びドルの信認問題と為替諸レート間の調整が問題とならざるをえなくなる。自国通貨で借入れ、自国通貨で返済する基軸国USは自国通貨の減価により非基軸国ROWへの債務を自在に削減できる。ドルのシニョリジである。³⁰⁾ さらに基軸国の債務国への転換とドル・レートの過高はドルの暴落と国際信用不安の指標、前兆でしかない。アメリカの債務累積はやがて返済の困難と基軸国通貨への不安、減価するドルから挑戦通貨、および金、への急激な代替のラッシュ、投機をひきおこすであろう。基軸国アメリカの基礎的不均衡はもはや許されない。米国はその基礎的国際均衡（そのレート、FEER）を回復しなければならず、ドルを基軸通貨として維持し、利用するのがその他先進諸国の意志であれば、諸国は基軸国に「節度」を、ドル価値の維持、資産決済を要求し、過高水準のレートの是正を求める。

こうして現行変動相場制は85年のG7プラザ合意から新段階に入る。成行きレートではなく、ふたたびUS—ROW「節度」の組み合わせが互いに求められる。ドル高は是正され、石油危機対応以来のサミットは国際通貨安定にもコミットする。諸国経済のマクロ的相互依存が確認され、従来の

らば内政条項であったマクロ諸指標への相互の関心、要求が提出され、突き合わされる。国際マクロ調整とサーベイランスである。為替レートの安定、目標ゾーンのためにUS、ROWともにシンメトリカルに外貨で為替市場に介入する。³⁰⁾ ジャパン・マネーの栄光から没落の急転換はこの相互調整の経過の一齣でもあったが、日本のバブルの終結による国際金融不安の波及は世界金融恐慌の再来をもたらすはしないか、の不安を走らせた。90年代、ふたたびメキシコは新興金融市場（エマージング・マーケット）不安の引金となり、93年欧州通貨危機はEMRからのイギリスとイタリア二国の脱落と域内固定相場変動枠の拡大をもたらした。金融不安の世界的波及とその予防は現行制度の運営に欠かすことはできない。

[注]

- 1) 山本栄治『「ドル本位制」下のマルクと円』日本経済評論社、1994年、第1章、補論、参照。氏は現行フロート制を括弧つきの「ドル本位制」と規定する。
マッキノン、現代の変動相場制を1973-84年と1985-92年のプラザ合意以前と以後の期間に分け、それぞれの期間のシステム「ルール」を整理する。McKinnon, *op. cit.*, 1993, pp.26-35, 前掲訳, 119-147頁、参照。筆者はプラザ合意以前と以後の区別を認めるが、いずれも現行変動相場制の枠内に入ると考える。
- 2) Marx, *Das Kapital* (Institut版) Bd. 1, p.143, 前掲訳, 第1分冊, 269頁, *do.*, *Zur Kritik etc.*, (Werke版), p.122, 前掲訳, 191頁。
- 3) ヴェトナム戦争の全体像の分析はこの主題ではない。だが、BW体制から現行変動相場制への移行において国際通貨システムを体制凝集の「集合クラブ財」の提供とみると、ヴェトナム停戦はアメリカの収支赤字削減のみでなく、その他の政治的軍事的理念的契機も主体的に作用しているとみなくてはならない。この戦争におけるアメリカ介入の破綻、資本主義側の敗北は、逆説ながら体制内部に反戦活動の自由を包含する資本主義の優位を実証し、その後退、政策転換はかえって理念的独裁政治による社会主義側の硬直（およびソ

連の東中欧支配)を実証し、中ソ覇権対立を根本におく軍事的対立と衝突(ヴェトナムのカンボジア侵攻、中越戦争)を醸成、促進した。

こうして1976年のヴェトナム社会主義共和国成立をピークに途上国地域においても社会主義体制の影響力は衰え、資本主義=世界市場型連関の社会主義=理念世界帝国型連関に対する優位が際立ってくる。

- 4) 資本移動統制、利子統制の撤廃、証券化の進展、多国籍企業・銀行の活動、等を契機に70年代フロート制下に60年代から盛んになった直接間接の国際投資が飛躍的に拡大する。その指標に利子率(利回り)の国際均等化をとれば、ユーロ利率と内国利率において格差はアメリカで4%(60年代末)、ドイツで6%(70年代初)だったのが、同一通貨では格差は0.1%に縮小した(86-91年)。ただし異通貨間ではなお2%の差が残っている。cf., R. Marston, *International Financial Integration*, Cambridge U. P., 1995, do., "Interest Differentials under Bretton Woods and the Post BW Float; The Effects of Capital Controls and Exchange Risk", in Bordo, Eichengreen (eds), *op. cit.*, 1993, IMF, *World Economic Outlook*, May 1997, pp.88~101.

貯蓄投資の国際バランスの深化については、M. Feldstein, C. Horioka, "Domestic Saving and International Capital Flows", *Economic Journal*, 90 (June 1980)の問題提起があり、なお決着はついていない。

サックスは70年代の経常収支と資本収支のバランス運動から貯蓄投資の閉鎖経済バランスから開放経済バランスへの移行を主張し、資本移動が経常収支のファイナンスを実施することから、異時点間の主体(国民経済主体)的均衡の貿易投資モデルを押し出す。J. Sachs, "The Current Account and Macroeconomic Adjustment in the 1970s", *Brookings Papers on Economic Activity*, 1:1981. これに対し、フェルドスタイン、ホリオカは貯蓄と投資の相関関係における内国関連の強さを1960-74年のデータから計測、長期資本移動による貯蓄投資の国際バランスは確認できないか、ないしは非常に小さい、と結論した。フェルドスタインはその後1975-79年データ

から内国貯蓄投資相関係数の減少傾向を見いだした。

Feldestein, "Domestic Saving and International Capital Movements in the Long Run and the Short Run", *European Economic Review*, 21 (1983). 日米においても経常収支の赤字黒字幅が双方で拡大して80年代に入ってから国際資本移動は急速に活発化する。IMF, *ibid.*, 1997.

オブズフェルドは国際投資の双方向性を前提した上で、(1)国際金本位制、戦間期、(3)現行フロート制における各国の貯蓄投資の内国相関のシステム特性を調べ、(1)における低相関(0.57)=高資本移動、戦間期における高相関(0.95)=低移動、(3)における中位相関(0.75)=中位移動を結論する。ただし(1)においては帝国領内への英本国からの莫大な投資を考慮すべきである。M. Obstfeld, "International Capital Mobility in the 1990s," in P. Kenen (ed), *Understanding Interdependence, The Macroeconomics of the Open Economy*, Princeton U. P., 1995.

- 5) OECD, *Main Economic Indicators*, A. Maddison, "Explaining the Economic Performance of Nations, 1820-1989," in W. Baumol, R. Nelson E. Wolff, *Convergence of Productivity, Cross-national studies and historical evidence*, Oxford U. P., 1994. さらに管見のものだがcf., H. Giebert (ed), *Capital Flows in the World Economy, Symposium 1990*, Mohr, 1991. 多国籍企業の展開による企業内貿易、工程間国際分業の発展は著しい。
- 6) Cf., J. Kurzman, *The Death of the Money — How the Electronic Economy Has Destabilized the World Markets and Created Financial Chaos*, Simon & Schuster, 1993, クルツマン、山岡訳『デス・オブ・マネー』講談社、参照。クルツマンは、1、価値実体による決済がなく、2、貨幣が紙幣ですらなく電子記号となり、3、それが瞬時にコンピューター・ネットワークによって電送されてスクリーンにのみ実存し、4、貿易等実需総額をはるかに超える金額の外貨取引が日常化し、5、投機マネーが荒れ狂って実体経

済からの乖離を甚だしくする、と貨幣の実状を描きこれを「貨幣の死」と言う。だが貨幣は価値実体を欠いた昔から一般的等価という社会関係、および債権債務関係という社会関係のシンボルである。それは引き続いて貨幣の三機能を果たし、マネーとして金融過程を担って貯蓄と投資を連結する。貨幣が媒介する経済関係の狂騒は、それが「死んだ」からではなくそれが「生きている」から、起こる。

- 7) プラザ合意以前には基軸国 US も非基軸国 ROW も自主的なマクロ政策を回復し、為替レートはその自由な変動にゆだねられたが—— EC 諸国は域内固定制を採用した——この間、基軸国は交替しなかったし、基軸国を失って世界市場が分断され、混乱する事態は生じなかった。ドルは依然として代表的国際通貨であり続けたし、国際通貨システムは体制凝集の集合財として提供され、成果を収めた。形式上は諸国通貨のシンメトリーが回復しているのに、なぜ金リンクを離れたドルが引き続き代表的国際通貨であったか、これが現行変動相場制において説明されなくてはならない。
- 8) ユーロ市場はくりかえし見たように国家的規制から自由な、主にインターバンクの異国通貨でのオフショア・マネー市場である。そこには異国通貨の「国民的」な〈垂直的基礎〉はなく、最後の貸し手も預金保証もない。「安く借り高く貸す」貸し手にも借手にも有利なこの市場はしかし世界マネーを独占しない。世界マネー市場は依然として顧客市場（リテイル）、内国通貨流通と結びつく諸国内国マネー市場の集計をベースとする。ユーロ市場は為替高調整、ヘッジ、スワップ、シンジケート・ローン、ユーロ債発行などにより国際資本移動を促進しかつ諸国マネー市場の相互連結を強める。cf., Dufey, Giddy, *op. cit.*, 1994, esp. chaps 1, 2, 前掲訳, 参照。ドル表示の金融資産（ユーロドル債）がヨーロッパにおいて膨脹し「金融通貨」ドルを強化する。また、法政大学比較経済研究所（霧見）編『金融のグローバルゼーション』I II, 法政大学出版局, 1988-1989年, 参照。
- 9) 山本栄治, 前掲書, 1994年, はこれを強調する。外為取引が膨脹すれば取引「媒介通貨」の比重が累増し、これが累増すれば国際通貨ドルの使用における規模経済の履歴効果ヒステリシスが強まる。

信用貨幣ドルのもう一つの循環論法である。ユーロドル債、預金また媒介的金融資産 vehicle assets となる。

- 10) ここに第VI節において見た金融不安定性に、通貨不安、外為リスク、通貨選択、国際的な「最後の貸し手」の負担と調整難、の諸問題が加わる。cf., M. Feldstein (ed), *The Risk of Economic Crisis*, Chicago U. P., 1991, フェルドスタイン, 伊藤監訳『経済危機, 金融恐慌は来るか』東洋経済, 参照。
- 11) 移行当時の変動相場制支持の根拠は, P. Krugman, M. Obstfeld, *op. cit.*, 1993, pp.559-563, 前掲訳, II, 793-799頁, 参照。R. Dunn, *The Many Disappointments of Flexible Exchange Rates*, Essays in International Finance, No. 154, Princeton U., 1983, は変動相場制は期待外れにおわったが、さりとて固定相場制に復帰はできない、と言う。
- 12) フロート下約20年の長期には産業競争力修正を含め購買力平価基準があてはまる。cf., M. Obstfeld, "International Currency Experience: New Lessons and Lessons Relearned", *Brookings Papers on Economic Activity*, 1:1995, pp.120-126, P. Clark, L. Bartolini, T. Bayoumi, S. Symansky, Exchange Rates and Economic Fundamentals, *IMF Occasional Paper*, No.115, 1994, II.
- 13) 標準理論は河合正弘『国際金融論』東京大学出版会, 1993年, 第3章, Krugman, Obstfeld, *op. cit.*, 1993, chaps 13-16, 前掲訳, 第13-16章, 参照。二国間経常収支均衡モデルに, R. Dornbush, S. Fisher, P. Samuelson, "Comparative Advantage, Trade, and Payments in a Ricardian Model with a Continuum of Goods," *American Economic Review*, Vol 67, No 5 (December 1977), がある。

オブズフェルドは長期傾向に続いて短期の為替レート変動の諸仮説を検証するが、そのいずれも説明力に乏しい、とする。Obstfeld, *ibid.*, 1995, p. 126 ff.

80年代前半をのぞいて円／ドルレートは95年まで一貫して円高傾向にあったがBW期の360円ドルの不変更とともにフロート期のこの「円高症候群」

- (マッキノン)は説明を要する。わが国では小宮、クー論争が有名である。また、P. Hooper, J. Marquez, "Exchange Rates, Prices, and External Adjustment in the United States and Japan," in Kenen (ed), *op. cit.*, 1995, は日本の輸出入価格弾力性の構造に注目し、P. Krugman, *op. cit.*, 1995, chap 3, は各国輸出入の所得弾力性格差に注目する。
- 14) J. Williamson (ed), *Estimating Equilibrium Exchange Rates*, Institute for International Economics, 1994, do., *The Exchange Rate System*, Institute for International Economics 1983. これは国際収支の異時点間均衡論および発展段階論の批判を含み、持続可能な経常収支赤字をGNP比1.5~2%を目安とする。
- 15) Cf., Obstfeld, *op. cit.*, 1995, pp.151-152, etc. さらに、S. Fisher, *Monetary Policy and Performance in the US, Japan and Europe, 1973-1986*, NBER Working Paper, #2475, December 1987, はフロート制下の米日独英の自主的貨幣政策は低成長と失業増大にもかかわらず諸国インフレーションの抑制に成功を収めた、とする。
- 16) 域内固定相場(変動幅制限)と共同フロートを組合わせた「ルール」については、cf., Mc Kinnon, *op. cit.*, 1993, pp.36-37, 前掲訳, 178-181頁, 参照。そこでマッキノンは1979年以後は域内諸通貨の対称性が失われ、マルクが域内基軸通貨となり其他通貨のマルクに対するアシンメトリーが成立したと認識する(本節§1, 参照)。通貨統合はかくてなによりもマルクの消滅, そのユーロによる代替となる。通貨統合の経過と現状の政治経済学による認識に、島野卓爾『欧州通貨統合の経済分析』有斐閣, 1996年, 最適通貨圏論, その批判に立つより経済学的な費用便益分析に、P. de Grauwe, *The Economics of Monetary Integration*, Oxford U. P., 1994, ド・グロープ, 金訳『通貨統合の経済学』文真堂, がある。
- 17) 国民国家的な〈垂直的基礎〉は貨幣形成の本質的契機である。西欧通貨統合の志向は二つの大戦を経過した後のドイツ東西分割と独仏和解, 冷戦下西欧体制凝集の歴史的経過なしには生じなかった。だから冷戦終結, 世界政治経済再統合はヨーロッパにおけるドイツの東方膨脹に対するフランスの背反の可能性を含み, 同時に国民主権の部分的譲渡と伝来的な国民国家統合の相互補完的な(サブシダイアルな)共棲への無限接近の展望を含む。C. Goodhart, "The Political Economy of Monetary Union," in Kenen (ed), *op. cit.*, 1995, は通貨統合における政治的分析の必要を強調する。
- 18) Cf., J. Sachs, "Managing the LDC Debt Crisis," *Brookings Papers on Economic Activity*, 2:1986. 最も巨額の債務をかかえたのはラテンアメリカ諸国であった。80年代前半これら諸国は返済と構造調整のため絶対的な窮乏におちいった。さらに詳しくは、cf., W. Cline, *International Debt Reexamined*, Institute for International Economics, 1995.
- 19) BW期以来のIMFの調整金融の経過については、cf., S. Dell, *On Being Grandmotherly: The Evolution of IMF Conditionality*, Essays in International Finance, No. 144, Princeton U., 1981. その最近の動向はcf., J. Polak, *The Changing Nature of IMF Conditionality*, Essays in International Finance, No. 184, Princeton U., 1991. 石川滋「構造調整」『アジア経済』第35巻第11号(1994年11月), 絵所秀紀『開発と援助』同文館, 1994年, はこれをさらに経済発展の観点から広く考察する。
- IMF構造調整政策 Structural Adjustment Policyは80年代末より社会主義体制崩壊, システム転換において重要になる。
- 20) J. Tinbergen, "Do Communist and Free Economies Show a Converging Pattern?", *Soviet Studies.*, Vol 12, No 4 (April 1962).
- 21) 戦後50年代までは資本主義側におけるシステム学習が優勢であった。第一次大戦後の恐慌, 戦間期の世界大不況の経験が強烈であったからである。社会主義の集権的計画と持続する高蓄積, 雇用保証の経済上の成功は, 資本主義に社会保障, 国有化, 完全雇用, 経済成長政策, マクロ計画化等のインパクトを与え, それがアメリカ的生産様式・生活様式の普及と結びついて実施され, 古典的資本主義は社会主義的要素をも含む現代資本主義に進化してくる。他方, 社会主義圏の経済成長は

50年代後半にピークをむかえ、60年代から成長率の通減が顕著になる。cf., Г. Ханин, Динамика экономического развития СССР, Наука, Сибирское отделение, 1991.

そこで60年代からソ連、東中欧における経済改革、すなわち「市場」導入、資本主義からのシステム学習が始まる。ティンバーゲンの収斂仮説の提唱はこの交替期に照応する。ソ連東中欧における改革は80年代前半までは、国家的所有と集権統制割当制は共産党支配と結合してその根幹において維持されたから、市場導入は小企業セクター、小商品生産セクターに止まり、シミュレーション市場の試行がようやくのところであった。ソ連、東中欧における改革から体制崩壊への経過、原因の分析は岡田裕之『ソヴェト的生産様式の成立』法政大学出版局、1991年、同『冷戦から世界経済再統合へ』時潮社、1997年、cf., J. Kornai, *The Socialist System*, Clarendon, 1992, part 3, 等、参照。70年代末、中国は人民公社解体、農村自由市場、郷鎮企業の簇性、経済特区設置から世界市場へ開放、外資歓迎、価格統制、国有企業統制の抜本的緩和に踏みきる。

先進諸国においても80年代になると国家的介入の制限、規制緩和の新自由主義が政権の基本方針となり、反ケインズ、自由市場、世界市場開放は時代の潮流となる。

- 22) 諸研究については紹介ノート、岡田裕之「貿易理論の新展開、I II」本誌、第30巻第1, 2号(1993年4, 7月)参照。現代の貿易理論と国際通貨システム論の統合を求めたものに、P. Krugman, "What Do We Need to Know about the International Monetary System?", in Kenen (ed), *op. cit.*, 1995, がある。
- 23) 東中欧債務累積について簡単には、cf., Kornai, *op. cit.*, 1992, pp.552-559.
- 24) P. Kenen, "Transitional Arrangements for Trade and Payments Among the CMEA Countries," *IMF Staff Papers*, Vol. 38, No. 2 (June 1991), はBW期の欧州決済同盟(EPU)の成功と80年代末のコメコンの貨幣的分解を対比する。
- 25) 岡田、前掲誌、1993年、参照。韓国はこの東アジア発展の一つの典型例と言えよう。渡辺、金

『韓国経済発展論』勁草書房、1996年、参照。

- 26) 中国は改革開放に転換してから、特別区から沿海地域へ、さらに内陸へと経済の開放を拡大し、7億人の農村市場、1億人の郷鎮企業、外資系の世界市場向け企業、外国からの生産技術、経営技術、技能熟練の移転をうけて、80年代末から国有企業セクターの経済活動の自由化、統制と保護の大幅な解除、自己責任制へと旧システムの解体を進め、90年代には古典的社會主義(毛沢東路線)から「社會主義市場經濟」へ転換する。システム学習の成果である。ヴェトナムはこれを追う。同じ「社會主義市場經濟」でも旧ユーゴスラビアは崩壊、解体する。
- 27) 中国は改革開放までは社會主義に特徴的な貨幣・金融制度を保持していた。岡田、前掲書、1979年、第6章、参照。ただし集団農場の商品經濟側面は強固に残っていたし、各省地方經濟の自立性は大きかったから、元、すなわち人民幣(RMB)はソヴェトの内国ルールよりはるかにネップ期(20年代ソ連)の貨幣に似ていた。もちろん元は國際通貨から遮断されていたし、外国人用の「兌換元」券(FEC)が存在した。外資系企業の營業活動は当然ながら外貨取引を要請するが、そのための「外貨調整市場」が國家統制監督下に徐々に形成される。また外資系企業、銀行の元業務も要請される。元レートの段階的切下げを行いながら、中国は元交換性をまず經常ビジネスについて實現する方向を志向する。社會主義貨幣が並の貨幣に転化する。今井理之「中国における貿易關連制度の改革と國際化」『アジア經濟』第37巻第7-8号(1996年7-8月)、参照。
- R. Mc Kinnon, "Financial Growth and Macroeconomic Stability in China, 1978-1992: Implications for Russia and Other Transitional Economies," *Journal of Comparative Economics*, Vol.18, No. 3 (June 1994), は元價值安定化の財政金融諸条件を示す。
- 28) R. Scholl, "The International Investment Position of the United States in 1985," *Survey of Current Business*, June 1986. 1985年アメリカは第一次大戦以来の債權國から純投資ポジション赤字國に転落し、たちまちのうちに世界最大の債務國になる。

これはただちに基軸国通貨ドルの国際通貨としての信認の喪失とはならないが、BW 体制が基軸国の経常赤字の累積が短期債務の累積と金流出、ドル不安から国際通貨システムそのものの崩壊に至った経過は生々しい。途上国累積債務危機の整理、鎮静もまたずに基軸国の累積債務がシステムにのしかかる。これこそ世界的不均衡の枢軸にある。M. Baldassarri, J. Mc Callum, R. Mundell (eds), *Global Disequilibrium in the World Economy*, St. Martin's, 1989, 佐々木隆雄「アメリカの債務国化」, 法政大学比較経済研究所(平田)編『現代国際金融の構図』法政大学出版社, 1993年, 第5章, 参照。同書, 第1章, 平田喜彦「1980年代の世界の経常収支不均衡」はアメリカの債務国化を主要国の貯蓄投資バランスの内部において分析する。

アメリカの累積債務は途上国のそれとは異なり, アメリカの金融資産の魅力, 安定性, 国内投資条件の整備, 等, 積極的契機がないではないが, 基軸国の累積債務は未曾有だし, 国際金融の発展プロセスの必然と言えるにしても, 経常赤字累積はつまるところ当該国通貨の信認を長期において損なう。この対が日独の持続的な経常黒字であり, なかなく80年代後半の日本の対外資本輸出であった。石崎昭彦「日本の経常黒字の増大と対外投資」同書, 第6章, 参照。日本はアメリカの間隙をついて最大債権国にのし上がる。世界貨幣と国際通貨の周辺国であり続けた日本の「汗と血と泡」に塗れた立身出世物語である。

- 29) 世界最大の債権国が最大債務国の通貨で「貸す」のは新しい事態である。日本が経常収支の黒字をドルで累積するというのは財貨を他国, アメリカに「売って買わない」ことになるが, 累積黒字が円高をもたせればそれだけアメリカは借金を棒引きできる。アメリカは「売らないで買う」うえに債務の減価というおまけが付く。
- 30) 80年代前半はドル高の時代であった。アメリカは高金利で世界からマネーを吸収した。これがドル高を生めば産業競争力の低下となり, 経常収支は赤字を拡大を続けてさらに世界から資本を吸収する。ドル相場がアメリカの「ファンダメンタルズ」から乖離が累進すれば, つまるところドル暴落, 国際通貨危機は避けられない。こうして基軸

国通貨の資産決済なき過高レートは非基軸国が耐えられる限界を越える。国際協調によるドル相場の安定が主要国, G7の合意条項となる。基軸国通貨を国際通貨とするアシンメトリーに立ちながらフロート制下にドル相場が「自由である」のは矛盾している。国際協調の効果はともかく85年以後現行変動相場制は新しい段階に入る。

第VIII節 結論と展望。貨幣の形成と進化

価値実体のない, 単なるシンボルである現代の貨幣はいかにして商品に内在する価値実体——それが効用であれ労働であれ——を社会的に認知させることができるのか。本稿は現代の貨幣, 中央銀行券が中央銀行の債務証書であって国民に対する債権によって担保される循環論法の事実から出発した。この単なる紙片, 価値実体のないシンボルが「貨幣」であるのはいかなる意味においてであり, いかなる根拠にもとづくのか。

本稿はこの“謎”を解くために物神貨幣の分析から出発する。

それはまず, 人々が「貨幣」と認識するものが「貨幣である」ためには貨幣の三大機能, 価値尺度, 交換手段(購買・支払手段), 価値保蔵手段の機能を果たしている, と認めているからである。我々は現代貨幣を「貨幣」の諸機能をつつがなく果たす社会的存在として, 日常的に使用している。ところでこれらの貨幣が「貨幣であるところの」機能は信用貨幣においても金属貨幣においても本質的には変わらない。そこで貨幣諸機能を認識するために「貨幣」をまずその物神貨幣の姿態において考察するが, それは諸機能のこの共通性は価値実体貨幣, 金銀貨幣, においてみても, 非価値実体貨幣, 紙幣, において見ても同じであるからであり, 金属貨幣において見たほうがむしろ見やすいからである。

そのためには, まずは信用貨幣以前の, 資本主義的再生産機構の確立を前提にする金融過程が成立する以前の, 単なる商品と貨幣の流通領域において『貨幣の形成』の問題を設定し, それを解決しなければならない。信用貨幣を使用してその世界に暮らす現代人にとっては, 分析を金融過程か

ら始めた方がとっとり早いように思えるが、しかし現代の貨幣は物神貨幣、金銀という商品貨幣から進化した存在であり、そこから進化したものとして理解する方が容易でもあり、厳密でもある。

これは貨幣を金属貨幣という現代貨幣に歴史的に先行する商品貨幣の説明から始めることを意味するが、貨幣形成のこの歴史的先行は同時の現代貨幣に対するその論理的先行を表す。ただし、貝貨幣、石貨幣、などの原始的貨幣はさらにこれら金属貨幣、商品貨幣の発生に歴史的に先行すると推定できるが、これは交換手段の先駆者ではなく現代貨幣への進化の出発点とはなりえない。商品貨幣の必然性の説明は商品市場という貨幣形成の〈水平的基礎〉を明示し、現代貨幣および国際通貨の強固な基礎を明示する。市場はつねにその内部から貨幣＝交換手段を生み、貨幣を維持し、貨幣を再生する。

貨幣のもっとも最初の、その端緒における説明は、商品世界だけを前提にして諸商品の交換過程が、諸商品、をふつうの商品＝一般商品と特別な商品＝貨幣商品とに二重化する、プロセスの説明となる。これは、偶然的交換の成立と全面的交換の不成立という「欲望の二重の不一致」の交換過程の矛盾を確認し、諸商品の相対的価値形態から一般的等価物として価値表現を排除される一商品、すなわち貨幣、の媒介によって交換過程の矛盾が解決され、商品流通という運動形態をえる、ということから説明できる。そしてこの一般的等価形態なるものは商品の価値形態とその発展の分析から明らかになる。

全面的商品交換の展開は、商品流通という社会的素材変換、物質代謝の独自の形態の展開となる。この運動形態は、典型的には、独立した私的生産者の無差別で同等な相互関係が物と物の交換、等置の関係を通してはじめて成立するという、自由で平等な私的利害に立つ市民社会の在り方に照応している。こうした物神的な社会においては、商品たとえば穀物、布帛、家畜、などが、やがては金銀の物神貨幣が、一般的等価となり、商品価値を外部に、あるいは、社会内に相互認知的に、表示するのは必然的である。この物神貨幣はかくて

最初から、この社会において物質代謝を媒介し、諸商品をその価値において表示する社会的象徴、シンボル、である。物神貨幣の形成はこうして、1) 交換過程の矛盾（商品所有者の欲望不一致）、2) 一般的価値形態の成立、3) 自由で平等な私的諸個人の社会関係の物象化（物神性社会）、の三段構えにより説明される。

物神貨幣の形成が説明されれば、その使用価値、効用の性質上、金銀が貨幣の諸機能を担うのに適しているため、金銀（銅）に貨幣形態が定着してきた歴史的事実が説明できる。貨幣＝一般的等価物は価値尺度、交換手段（流通手段）、価値保蔵手段の三機能を果たす。単なる紙片、電子記号は価値実体を欠くからそれだけでは“幽霊”だが、まず「貨幣機能を果たすから」それらは「貨幣」であると認められる。反対に単なる紙片、電子記号が「貨幣であるから」その諸機能を果たすと主張するには、貨幣＝国定説をとり、それらが特別に国家により法的に権威づけられた紙片であり記号である、という根拠をもち出さねばならない。

貨幣形成の〈水平的基礎〉からは貨幣は貨幣商品であるからの三機能を果たす、とおのずから説明される。しかし、貨幣＝国定説は貨幣形成のこの基礎を説明できない。国家が紙券なり金属なりを「貨幣」に定めてもそれはいかにして交換手段に成るのか。国家は徴税権をもって紙券を社会内に投入しても商品流通という過程があらかじめ存在しなければ、それは財貨を収奪できても流通手段には転化しない。

貨幣＝国定説は貨幣の形成を説明しないが、形成における国家の役割、貨幣形成の〈垂直的基礎〉を明らかにする。この契機は鑄貨においても、国民的信用貨幣においても、国際通貨においても現れる貨幣の本質的契機の一つである。この契機は貨幣が純然たる経済現象ではなく、経済的＝政治的現象である事実を明示する。国際通貨においてはとくに明瞭なように貨幣の分析は政治経済学的な分析によってはじめて可能となる。

それはまず、交換過程の自生的な解決だけでは単一貨幣の『必然』が多貨幣の『可能性』に妨げられ、貨幣制度の安定を確保できないという事情から必要になる。本位貨幣制度は、市場による物

神貨幣の形成、その諸金属貨幣への帰着、ののちに、国民国家が競合する金属貨幣のどれを機軸の本位貨幣、法貨、とするかを決定し法定しなければならない。

国民国家という貨幣形成の〈垂直的基礎〉を欠く世界市場においては、単一の国際通貨はつねに不可能でありながら、単一の国際通貨を請求する〈水平的基礎〉の要請に基軸国の覇権秩序が対応して、「代表的」国際通貨を維持する。にもかかわらず、貨幣制度は、金銀比価変動、代表的国際通貨に対する挑戦通貨の登場、通貨間の選択と投機の不安定性を内在させる。

この貨幣への政治主体である国民国家の必然的なかわりには、国家という政治実体の側からの貨幣流通の利用を生み出す。すなわち鑄貨の象徴化作用を利した造幣高権の掌握である。金属貨幣は価値尺度から流通手段に発展するに従ってその象徴性を強め、秤量貨幣から計数貨幣へと変化する。つまり物神貨幣は価値実体であるといっても、鑄貨となればその基準実質重量を保持する必要はなく、ただその基準重量が「存在するもの」と流通界に信じられればそれでよい。軽量化が過ぎれば秤量貨幣に戻るにしても、通常の貨幣流通の進行においては鑄貨は逐一秤量されずに受けとられる。これを保証するものが国家や国王の鑄造印である。造幣高権をにぎれば国家は鑄造の出目を計って追加収入をえる。国家紙幣の発行は無費用のシニョリジをえる。シニョリジ収奪が激しくなれば貨幣形成の〈水平的基礎〉がこの〈垂直的基礎〉に反撃する。

国民国家による貨幣流通領域の限定は貨幣を内国貨幣と世界貨幣に分裂させる。金銀地金は限定されない世界貨幣となり、鑄貨はその地方的貨幣となる。国家紙幣は「潰し」もきかない。信用貨幣も原則的にはそうであり、貨幣は一般に国籍をもつようになる。諸侯の小諸国や独立都市が国民国家なり連邦国家を形成すれば、貨幣もまた国民主権の象徴（政治的象徴）として、主権シニョリジの源泉（経済利益）として、統合化され、逆に連邦国家や世界帝国が分裂すれば新生国家は政治上、財政上の理由からそれぞれ自前の国民的貨幣

—— 鑄貨、国家紙幣、中央銀行券 —— を持とうとする。

信用貨幣は、これら貨幣形成の〈水平的基礎〉と〈垂直的基礎〉に依存し、かつ物神貨幣とこの二つの基礎を共有するが、その存在、発生、消滅の根拠は金属貨幣とは異なる。まずそれは当初から非価値実体貨幣であり、一階梯上のシンボルである。物神貨幣も象徴ではあるがそれはモノでありそれが同時の社会関係のシンボルであった。国家紙幣も非価値実体貨幣であるが、それは国家の徴税権という古代以来の伝来的権限に立脚する貨幣であり、近代信用関係という社会関係に立つ存在ではない。

信用貨幣は本源的貨幣を代理して、貨幣諸機能を遂行するという特徴をもつ。それは物神貨幣とう本源的貨幣の代理貨幣である。つまりいつでも本源的貨幣（金貨幣）が支払われるだろうという性質が公衆・流通界に信頼され、それによって本源的貨幣を代理して貨幣の諸機能を果たす。この貨幣請求権証はしかし債権債務が相殺されれば本源的貨幣が実際には出現しなくとも相殺は行われる。債務証書は出発点、発行者の手に戻れば—— 振出人が自分の債権によって自分の債務を回収すれば—— 消滅する。この債務相殺により代理貨幣は貨幣の諸機能を果たして消滅する。本源的貨幣さえ現実貨幣、金銀貨幣であれば代理貨幣、債務なり債権なりの証書、は価値実体なしに貨幣の機能を果たす。代理貨幣は本源的貨幣の象徴となる。

だが象徴化は本源的貨幣に対しても生じる。つまり代理貨幣の現実機能は「本源的貨幣が支払われるであろう」という信頼にのみ立脚するから、債権債務の相殺において本源的貨幣がまったく省かれるばかりでなく、本源的貨幣なしにも代理貨幣機能は可能的になる。少なくとも最初は実存する本源的貨幣額の限度をこえて代理貨幣が発行されてもある範囲までは支障はない。つまり貨幣の象徴化は信用貨幣において双方向に作用する。本源的貨幣が支払われる信頼が大きければ大きいほど、本源的貨幣は象徴化、シンボル化を進める。本源的貨幣の節約、その象徴化は信用貨幣の必然

である。

信用貨幣における貨幣の象徴化を本稿は「物神貨幣の二階梯の象徴化」と表現する。けだし、貨幣は物神貨幣においてすでに価値関係を象徴化しているのだが、そこではシンボルとモノは、原始的貨幣におけるようになお不可分であった。ところが信用貨幣ではこの本源的貨幣である物神貨幣が、非価値実体貨幣によって代理され、この貨幣代理によって反対方向にある本源的貨幣も象徴化される。こんどは貨幣はモノ＝シンボルから純粋なシンボルに、紙製のシンボルに、やがては現代のような電子信号、単なる記号貨幣に、至る。物神貨幣の二階梯の象徴化によって信用貨幣はシンボルとなる。

象徴化が二階梯であれば現代貨幣の説明もまた二階梯でなければならない。

現代の象徴貨幣、記号貨幣を物神貨幣（モノ）の形成を媒介しないで、直接に説明する試みがあるが、それらはその意図を実現できない。現代貨幣は何よりも交換手段であって、商品流通という社会的物質代謝の媒体である。

現代貨幣を原始的貨幣、共同体紐帯の『聖観念』から照射する「ゼロ記号」貨幣の説明は、共同体紐帯のシンボルであるモノは説明できるが、社会的物質代謝の互酬・再分配・交換（市場）の三形態を区別できない。それは互酬社会の物質代謝を説明できるかもしれないが、それだけである。それは貨幣＝交換手段を説明できない。他方、正統化暴力による記号貨幣の形成論も貨幣＝国定説と同じように、貨幣形成の一側面を示しえても、交換過程のゆきずまりも、価値形態の発展も説明できず、かくて貨幣の形成を説明できない。それはただ正統化暴力による物質代謝の再分配形態の解明に帰着するだけであろう。

これに対し、物神貨幣の形成から始めて貨幣の二階梯の象徴化による現代貨幣の説明は、金融過程から国際通貨へと説明範囲を拡大し、貨幣現象のさまざまな様相を末広がり明かにして行く。

兌換銀行券による貸付は自己債務証書による貸付－返済の運動を起こすが、銀行は公衆から得られる信用が大きいければ大きいほど、本源的貨幣

を節約して貸付けをふやす。この信用貨幣はあるいは預金となって還流し、返済によって還流する。還流による消滅は信用貨幣の法則的現象である。利子をとまなう信用貨幣の返済、還流が「遅滞なく」履行されるという信頼は、「貨幣」の商品化、マネーへの発展による貯蓄・投資の金融過程が媒介する産業資本主義の再生産機構の「正常な」進行に依存する。再生産機構は利潤追求のマネーおよび流動性を確保するマネーの需要と供給を生み出す。

すなわち、信用貨幣における貨幣の二階梯の象徴化は、私のこれまでの記号を用いれば、単なる商品流通（a）の現象ではなく、産業資本主義の生産過程（b）、を前提にした（c）の正常な反復の立つ現象である。貨幣の代理性はその未熟な形態においては（a）においても発生するが、貨幣代理の全面的な成立は産業資本主義の発展の後である。信用貨幣論は貯蓄・投資の金融過程の分析と不可分のものである。金融過程は再生産機構を媒介し拡大するがこれによってまた正常な進行、経済循環を不安定にする。

ここからまた、金融過程、信用制度が中央銀行を頂点とする金融ネットワークから成り、これが現代貨幣の〈中間構造〉となってその〈水平的基礎〉および〈垂直的基礎〉を連結することがわかる。

この連結は、信用貨幣の階層性を生み出し、同時に純貨幣から準貨幣・金融資産にいたる貨幣のスペクトル性を生み出す。ここからさらに金融過程が媒介する再生産機構の不安定な膨脹、架空資本の累積と崩壊、生産と消費への累進的作用が示される。

世界貨幣と国際通貨の領域は、この物神貨幣の二階梯の象徴化の貨幣進化の法則、ないしは傾向、が実現される具体的な場所である。19世紀末にほぼ完成する産業資本主義による統一的世界市場の形成はこの世界貨幣、国際通貨の形成と展開の歴史的舞台であった。国際通貨の分析はこうして部分的には一般理論の領域に属するが、部分的には歴史の具体的経過に依存する。

ここでは貨幣の象徴化、進化は、（1）国際金

本位制，(2) ブレトンウッズ (BW) 体制，(3) 現行変動相場制の歴史的三段階に即して展開される。

貨幣の水平的基礎は国境をこえて普遍的に存在する市場である。しかし，世界市場は国民国家の限定され，内国諸市場に分断されていて世界市場に対応すべき〈垂直的基礎〉，世界国家を欠くから，世界市場では，最初は貨幣は金銀（銅）でなければならず，物神貨幣でなければならなかった。国民国家が金属貨幣に刻印して金銀鑄貨を内国流通に機能させるとすれば，貿易において国境を越える貨幣支払いのためには鑄貨，計数貨幣は金銀地金，生身の商品貨幣，秤量貨幣に轉換しなければならない。国内外の市場において機能的姿態は異なるにしても同じ物神貨幣が物≡物において照応する。これは近代信用貨幣が普及する以前の古代以来の状態であった。

ついで内国の金属貨幣の流通が信用貨幣の流通に代わればこの物≡物照応の世界は変わる。すなわち内国貨幣は兌換銀行券，預金貨幣の姿態をとり，世界貨幣は金銀地金の姿態にとどまる。[物≡物]の照応世界は破られる。これは産業資本主義の勃興，発展期，に対応する状況であった。これは今日の国際通貨を出発させるモデル(0)とも言えよう。

この[象徴=物]の対応する世界は，ここではなお原初の[物≡物]照応世界を一步踏み出したばかりである。

(1) 国際金本位制は，世界貨幣である金銀地金が基軸国の金融機関の債務勘定，ポンド（預金勘定，為替手形）に代替され，ポンドが金銀地金と同等な普遍的存在と扱われるシステムである。このシステムは産業資本主義の主導する世界市場の円環が帝国主義世界体制の成立により完成する時期に成立した。ここに基軸国による覇権秩序とむすびついたその政治力経済力を背景とする国際通貨のアシメトリーが生まれるが，国際通貨のこの〈水平的基礎〉と〈垂直的基礎〉は現在まで受けつがれる。さらに第Ⅶ節にみたように基軸国通貨，ポンドという国際通貨による世界貨幣=金の代位は，国際マネーの発展とそこでのイギリス

資本，ロンドン市場の金融力が背景となっている。ポンドは，世界の動的に発展する再生産機構を媒介する国際的金融過程の担い手であるマネーであることによって，国際通貨となる。世界市場における〈中間構造〉の形成である。象徴と象徴はここで内外に照応するが，内国貨幣も国際通貨も何時でも随時，随意に金貨幣≡物に轉換できる。二階梯の象徴化はすでに実現されているがそれはなお第一段階にあり，[象徴≡象徴]の照応する世界はただちに，無条件に，内外に[物≡物]が照応する世界に，戻る。

世界戦争と世界恐慌，ブロック経済の対立，体制対立の始まりという資本主義の破局，帝国主義世界体制の解体過程の始まりは，(1)を崩壊させ，システム学習から第二次大戦後に(2)BW体制を創出する。BW体制は二階梯象徴化の国際通貨における第二段階である。内国貨幣の兌換は停止され，金との連結を失うが，基軸国通貨ドルが対外的に固定的比率での金との交換性を持つために，内外に[象徴=金リンクの象徴]という対蹠的な連関が生まれる。資本移動は当初制限されたが，世界市場に自由貿易の復活と発展，パクス・ルッソ（ソヴェト）アメリカーナにおける体制凝集による覇権秩序の定着により国際通貨のアシメトリーは，その〈水平的基礎〉と〈垂直的基礎〉にあわせてアメリカ金融市場の開放性により，国際通貨ドルの機能を強化する。西欧日本の通貨交換性の回復の後にはドル不足はその過剰に轉換，BW体制を不安定にするが『資本主義の黄金の成長』を実現して成功を収める。内国貨幣は金に兌換されず，国際通貨も自動的に金は金に轉換しない。

これが国際通貨の方も金とのリンクを喪失するのが(3)の現行の国際通貨システムである。[象徴≡象徴]の照応関係はここに完成する。しかもこのシステムはこの間，世界市場を拡大発展させ，国際金融の自由化を実現し，国際要素移動を促進し，体制対立の相手側，社会主義計画体制，を分裂と崩壊に終らしめてシステムの所期の目的を達成する。これは貨幣の二階梯象徴化の第三段階である。

貨幣の形成と象徴化の〈水平的基礎〉〈垂直

的基礎)〈中間構造〉は(1)(2)(3)の全期間にわたって共通に存在するから、内国貨幣の象徴化と国際通貨の象徴化は同じように説明できる、と言える。

しかしここでは、信用貨幣における本源的貨幣と代理貨幣の双方向の象徴化という相関が、先行する段階において本源的貨幣が形成した国際金融ネットワークを代理貨幣が次の段階において継承し、みずからは当該段階の本源的貨幣の資格に上昇するという全システムのスケールにおいて出現する。すなわち(1)から(2)へ、(2)から(3)への移行において、システムの推転が破局、覇権国の交替、システム学習によるものであれ、覇権国の交替には至らない通貨危機に媒介されるものであれ、すでに本源的貨幣によって形成された国際金融ネットワークを代理貨幣が継承するのであり、先打するシステムにおける代理貨幣が、継承した国際金融ネットワークに依存して今度はみずからが二次的な本源的貨幣に変質し、交替する。このように貨幣の象徴化の過程は段階を踏んで全システムのスケールにおいて成立し、くりかえされる。国際通貨ポンドは、世界恐慌により金との連関を喪失し、あわせて戦間期、戦後期イギリスの国際政治上の覇権の喪失により、同じく代理貨幣でありながら金と固定価格でリンクする新しい覇権国の国民的信用貨幣米ドルと交替し、米ドルが国際通貨システムを継承する。(2)から(3)へは覇権国の交替はなく金リンク喪失後にもドルが代表的国際通貨にとどまる。

これは貨幣象徴化が交換の発生とともに直接に出現する事態ではなく、歴史的に推転を重ね、進化を重ねて、初めて成立する現象であることを示す。貨幣の進化は、物神貨幣から出発しても現代の金の裏づけを失った国際通貨から出発しても、確認される事柄である。しかし現代の貨幣は第VI節にみたように貨幣「体」ではあるにしても、金融過程の内部では階層性とスペクトル性をもつ存在であって、単体(アトム)ではなくシステムとして存在し、機能する。国際通貨においてはこれがより広い世界史的なパースペクティブのなかで示される。金リンクを喪失した国際通貨が貨幣諸機能を果たすのは全過程のうちに確保される循環

論法によるものであって、価値形態の循環によるものでもないし、金属鑄貨の自己象徴化作用によるものでもない。それは信用貨幣の循環論法に発し、国際的再生産機構を媒介する国際金融過程における現象である。この過程は単なる(a)の領域におけるものではなく、(c)の領域におけるものであるが、さらに言えば、世界市場という領域、ただ先進諸国の相互連関のうちにあるのみではなく、途上国をも含む領域、現在では社会主義からのシステム転換を行う諸国をも含む領域、における再生産機構の国際分業による相互連関の領域、世界市場(d)の領域にある。

代理貨幣が自己の根拠である本源的貨幣を象徴化し、ついで本源的貨幣に成り代わるという現代信用貨幣のパラドクス(逆説)については、各節においてそのたびに述べてきたが、総括すれば、以下の如くである。

- 1, 非価値実体貨幣(シンボル)である信用貨幣は価値実体を内在させる商品(モノ)を価値存在として社会内に認知させ、客観的な価値として外在化させる。価値実体である商品は象徴貨幣、記号貨幣なしには価値であることを示しえない。
- 2, 非価値実体貨幣は債務で貸付けるというパラドクスにおいて発行され、還流するが、制限なしに発行されるこの信用貨幣があらゆる経済単位に厳格な予算制約を課す。この逆説ないしは「いかさま」は国家紙幣の不等価交換(収奪)による等価交換の媒介のパラドクスと相似である。
- 3, さらにこれを貨幣商品化、マネー面でみれば、債務証書による貸付、マネーの創造において債権 \equiv 債務、 $=0$ の信用貨幣が価値増殖(利潤獲得)の源泉となるパラドクスが生じる。そしてこれが、マイナスの価値が、貯蓄・投資の金融過程という現代経済の中心軸を運動させ、資本主義体制——(a) \neq (b) \neq (c), (c) \neq (a)の総運動を推進する。
- 4, 国際通貨のアシンメトリーは貨幣のパラドクスの頂点に立つ。今日のドルは最終的な資産決済なしに、自己循環論法とその「規模経済・慣性法則」に立脚して、貨幣の諸機能を

果たし、国際マネーを担っている。しかも基軸国が世界最大債務国である不安定な状況のもとでドルはマルク（＝ユーロ）、円の挑戦を受けている。内国貨幣の担保である外部資産、国際通貨のこの不安定きわまる循環論法は、世界的通貨危機、金融危機の可能性を内包する。

貨幣存在のこれらのパラドクスは必然的に貨幣廃止のユートピア思想を生む。もっとも貨幣廃止のユートピアが盛んであったのは19世紀前半のヨーロッパであり、信用貨幣批判であるよりは金銀貨幣の横暴に対する批判であった。19世紀の社会主義（共産主義）の革命思想はこれを教義に仕上げ、ロシア革命とソ連社会主義体制建設により実地を実現しようとした。その歴史的経過と破綻についてはくりかえさない。貨幣の廃止は結局ユートピアであり、社会的物資代謝の交換、市場形態を互酬の形態なり再分配（集権計画）の形態なりに変更することに帰着する。これは現代にいたるまでに資本主義＝世界市場が達成した高い生産力水準、生活水準をそこない、政治的には議会制民主主義をそこなう。しかも、先進的な現代資本主義の諸社会は全面的市場の欠陥を再分配と互酬の諸契機を部分的に採用して補整する。マルクスは物神貨幣を分析して貨幣の形成を理路整然と説明したが、その貨幣論は物神社会の廃止、共産主義ユートピアと直結したために、信用貨幣を最終的に金貨幣を脱却できない存在（重金主義）としてその本格的分析に立ち入ろうとしなかった。彼は単一貨幣の必然と多貨幣の可能性の相剋を認め、貨幣を価値関係の社会シンボルであると先駆的に認定したのであるが、貨幣の“謎”を象徴貨幣、信用貨幣において注目し、物神貨幣の二階梯の象徴化という課題を設定しなかった。彼においては貨幣の“謎”はモノが商品の諸価値を表示する“謎”に還元されただけであった。

これに対し、物神貨幣（モノ）も非価値実体貨幣（シンボル）も同じ貨幣として扱う新古典派の貨幣論は物神貨幣の究明の迫力もないが、貨幣廃止のユートピアの破綻も免れている。現代の主流経済学にとっては貨幣の形成や進化はかなり迂遠

な問題であって、通貨量、利子率、物価水準、為替レート等の決定や操作の諸問題のような喫緊の課題ではない。そうした研究また経済学の課題であり貨幣論の課題ではあろう。ここでは新古典派経済学批判もくりかえさない。ただ一般均衡論に立つ貨幣論には次のような重要な貨幣現象を見失う傾向がある。

- 1, 再生産機構の金融過程による媒介はその階層性、架空性、不安定性により動態不均衡を必然とし、循環性危機および通貨危機を内包する。貨幣が諸過程を媒介するところ均衡成長軌道なるものは幻想にすぎない。
- 2, 世界市場における平等互惠の貿易は静態的形式であり、動態的不均等発展は必然的である。国際投資による貿易主導はアジアとアフリカの対照にみられるように動態発展の国際好循環と悪循環の二極分化をうみだす。世界市場型国際連関を普遍化した国際通貨体制は相対的には（対体制間競争においては）成功を収めたが、世界政治経済再統合は貿易と国際通貨（国際金融を含む）の二重のアシメトリーにより極めて困難である。
- 3, 国際通貨システム、広くは貨幣システムそのもの——の提供は「公共財」の提供とみなされる。たしかに貨幣システムが現代資本主義の発展の合理的で不可欠の契機であるのは否定できない。貨幣廃止ユートピアは誤謬である。それにもかかわらず、貨幣システムは架空価値の膨脹をプラスの価値として表示し、金融的蓄積を促進する反面、資本他の経済活動による生存環境破壊のマイナスを「マイナスの価値」としては表示しない。それを隠蔽する。貨幣はヤヌスのように「公共財」の側面をもつとともに反対の「反公共財」の側面をあわせもつ。

[完]